

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月2日
【事業年度】	第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	クリエイト株式会社
【英訳名】	CREATE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井珠樹
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉成隆則
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 吉成隆則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月25日に提出いたしました第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

【注記事項】

(退職給付関係)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	352,861	350,849
給料及び手当	1,557,813	1,576,622
賞与引当金繰入額	131,445	131,940
退職給付費用	76,143	76,903
役員退職慰労引当金繰入額	3,358	1,729
賃借料	429,591	422,295
減価償却費	42,330	37,112
貸倒引当金繰入額	-	80,252
その他	1,455,247	1,540,322
販売費及び一般管理費合計	4,048,791	4,218,028

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	352,861	350,849
給料及び手当	1,557,813	1,576,622
賞与引当金繰入額	131,445	131,940
退職給付費用	164,307	168,025
役員退職慰労引当金繰入額	3,358	1,729
賃借料	429,591	422,295
減価償却費	42,330	37,112
貸倒引当金繰入額	-	80,252
その他	1,367,082	1,449,200
販売費及び一般管理費合計	4,048,791	4,218,028

(後略)

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	547,679	578,024
(2) 年金資産(千円)	45,135	46,086
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	502,543	531,937
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	65,514	54,237
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,474	6,102
(6) 退職給付引当金(千円) (3) ~ (5)計	559,583	580,072

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	50,344	43,844
(2) 利息費用(千円)	7,848	8,434
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,277	11,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,856	4,173
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	50,771	45,174
(5) その他(千円)	38,499	40,901
計	89,270	86,076

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

【大阪鉄商厚生年金基金】

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
年金資産の額(千円)	45,017,730	42,724,839
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	58,691,803	57,513,741
差引額(千円)	13,674,072	14,788,901

【全日本バルブ厚生年金基金】

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
年金資産の額(千円)	15,217,413	14,833,081
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	17,653,763	20,446,187
差引額(千円)	2,436,350	5,613,105

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

【大阪鉄商厚生年金基金】

前連結会計年度 3.28%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 3.38%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【全日本バルブ厚生年金基金】

前連結会計年度 0.93%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.92%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、大阪鉄商厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度9,120,702千円、当連結会計年度8,612,140千円）、不足金（前連結会計年度 千円、当連結会計年度3,625,125千円）、別途積立金（前連結会計年度2,228,876千円、当連結会計年度 千円）及び資産評価調整額（前連結会計年度6,782,247千円、当連結会計年度2,551,636千円）であります。

全日本バルブ厚生年金基金が、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,415,054千円、当連結会計年度5,613,105千円）、剰余金（前連結会計年度834,715千円、当連結会計年度 千円）及び資産評価調整額（前連結会計年度1,856,010千円、当連結会計年度 千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、全日本バルブ厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	547,679	578,024
(2) 制度からの給付見込額(千円)	45,135	46,086
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	502,543	531,937
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	65,514	54,237
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,474	6,102
(6) 退職給付引当金(千円) (3) ~ (5)計	559,583	580,072

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	50,344	43,844
(2) 利息費用(千円)	7,848	8,434
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,277	11,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,856	4,173
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	50,771	45,174
(5) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	38,499	40,901
(6) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	92,182	95,225
計	181,452	181,302

(注) 1. 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

第一部 企業情報

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	299,661	296,973
役員報酬	118,314	117,024
給料及び手当	1,471,396	1,492,705
賞与	126,200	145,481
法定福利費	289,258	308,325
賞与引当金繰入額	127,360	127,170
退職給付費用	70,650	73,618
旅費及び交通費	68,969	61,665
通信費	81,762	79,833
租税公課	59,604	60,664
リース料	198,955	195,637
賃借料	425,381	409,138
減価償却費	41,242	35,218
貸倒引当金繰入額	-	81,540
その他	392,278	415,944
販売費及び一般管理費合計	3,771,035	3,900,940

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	299,661	296,973
役員報酬	118,314	117,024
給料及び手当	1,471,396	1,492,705
賞与	126,200	145,481
法定福利費	205,245	221,251
賞与引当金繰入額	127,360	127,170
退職給付費用	154,663	160,691
旅費及び交通費	68,969	61,665
通信費	81,762	79,833
租税公課	59,604	60,664
リース料	198,955	195,637
賃借料	425,381	409,138
減価償却費	41,242	35,218
貸倒引当金繰入額	-	81,540
その他	392,278	415,944
販売費及び一般管理費合計	3,771,035	3,900,940

(後略)